

(証券コード 1945)  
平成23年6月7日

株 主 各 位

東京都港区新橋六丁目9番7号  
**株 式 会 社 東 京 エ ネ シ ス**  
代表取締役社長 猪 野 博 行

## 第64期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、当社第64期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月28日(火曜日)午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月29日(水曜日)午前10時
2. 場 所 東京都港区高輪四丁目10番30号  
品川プリンスホテル メインタワー26階「日光」  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 株主総会の目的事項  
報 告 事 項
  1. 第64期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第64期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類報告の件

## 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役9名選任の件

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた  
場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.qtes.co.jp/>) に  
掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当社グループのコア事業である電力関連設備工事の受注環境は、電力会社における発電設備の定期点検周期に係る工事の減少や原価低減方策の推進により、厳しい状況が続きました。さらに、3月11日に発生しました東日本大震災により電力会社の発電設備等が大きな被害を受けたことから、今後の受注見通しにつきましては、予断を許さない状況となりました。

このような情勢下において、当社グループは、長年にわたり蓄積してきた施工技術力を活かした技術提案型営業により受注の確保に努めてまいりました。

発電設備工事業におきましては、火力発電所の新增設工事、原子力発電所の耐震強化工事、発電設備等の保守点検工事に取り組んでまいりました。

電気・通信設備工事業におきましては、変電設備の新設・改修工事、携帯電話の基地局設置工事やケーブルテレビ関連工事等に取り組むとともに、データセンターや公共施設及び市街地再開発事業に伴う電気設備工事、工場等の空調設備関連工事等を積極的に進めてまいりました。

また、東日本大震災の対応につきましては、発生直後から本社及び現地に緊急対策本部を設置し、当社社員の安否確認に努めるとともに、地震及び津波により被災した発電設備等の復旧工事に全社を挙げて取り組む体制をとりました。当社の被害状況につきましては、社員全員の無事を確認しておりますが、設備全体の状況につきましては、現時点におきまして、福島地区等における設備の状況が全て把握できていないことから、今後新たな損失が発生する可能性があります。発電設備等の復旧工事につきましては、福島第一及び福島第二の原子力発電所の安定化のための作業に全力を傾注するとともに、被災した広野、常陸那珂、鹿島の各火力発電所におきましても、電力の安定供給確保のため、運転再開に向けて復旧作業を続けております。

これらの結果、当期の業績につきましては、受注高は、発電設備工事業では、火力部門が発電設備の新增設工事等により増加となりましたが、原子力

部門が震災の影響による工事契約の解除等により減少となりましたので、前期比107億35百万円減の298億84百万円となりました。電気・通信設備工事業では、変電部門等が減少となりましたが、電設部門のデータセンターの電気設備工事及び通信部門の増加により、前期比6億30百万円増の118億43百万円となりました。この結果、受注高の総額では、前期比99億24百万円減の424億94百万円となりました。

売上高は、発電設備工事業では火力、水力部門が定期点検工事等により増加となったものの、原子力部門が震災の影響による工事契約の解除等により減少となりましたので、前期比42億20百万円減の356億円となりました。電気・通信設備工事業では、空調部門が減少となりましたが、変電部門の変電所設備の新設・改修工事及び電設、通信部門の増加により、前期比11億93百万円増の116億65百万円となりました。この結果、売上高の総額では、前期比28億45百万円減の480億32百万円となりました。

次期繰越高は、震災の影響による工事契約の解除等により減少となりましたので、前期比55億37百万円減の213億97百万円となりました。

利益面につきましては、経営全般にわたる原価低減に努めましたが、売上高減少の影響により、営業利益は前期比38百万円減の20億11百万円、経常利益は前期比1億18百万円減の22億5百万円となりました。当期純利益は、被災等による特別損失を計上いたしましたでしたが、耐震強化を目的とした本社社屋の移転計画に基づき、譲渡いたしました現本社の土地及び社屋の譲渡益を特別利益に計上いたしましたことにより、前期比1億18百万円増の13億44百万円となりました。

#### 企業集団の受注高・売上高・繰越高

(単位 百万円)

| 区 分        | 前期繰越高  | 受 注 高  | 売 上 高  | 次期繰越高  |
|------------|--------|--------|--------|--------|
| 発電設備工事業    | 21,717 | 29,884 | 35,600 | 16,001 |
| 電気・通信設備工事業 | 5,217  | 11,843 | 11,665 | 5,395  |
| その他の事業     | —      | 699    | 699    | —      |
| 差異調整額      | —      | 67     | 67     | —      |
| 合 計        | 26,935 | 42,494 | 48,032 | 21,397 |

(2) 設備投資及び資金調達の状況

① 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は4,988百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

賃貸マンションの新設（神奈川県横浜市）

新本社社屋用地の取得（東京都中央区）

なお、現本社の土地及び社屋につきましては譲渡しております。

② 資金調達の状況

特に記載すべき重要な事項はありません。

### (3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、震災の影響により電力会社の設備投資等の動向が不透明な状況にあり、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況の中で、今後も作業の安全確保を最優先に考え、福島第一及び福島第二の原子力発電所の安定化に向けた作業並びに被災した火力発電所の復旧作業に全社を挙げ取り組んでまいります。また、夏季や冬季の電力需要を見据えた電力安定供給のため、火力発電所の運転再開・設備増強工事に参画してまいります。これまで、当社グループは火力、原子力、水力の各発電設備工事や変電設備工事を通じて社会基盤形成の一翼を担ってまいりました。今後、電力業界のおかれた厳しい情勢の下においても、引き続き不転の決意でその役割を果す所存であります。さらに、変化する経営環境に適応し持続的成長をしていくために、既存事業の確実な実践はもとより、省エネルギー・再生可能エネルギー関連工事の営業強化や非常用電源設置工事等の新規工事を発掘し、空調、電設、通信部門の新規顧客を獲得することにより各事業の受注・売上を拡大するとともに、徹底した原価低減により利益の確保を図ってまいります。また、グループ会社及び協力会社と一体となった安全・施工品質の確保を図ってまいります。

当社グループは、戦後間もないエネルギーや食料不足の中、戦災などからの発電所の復旧工事より始まり、「電力設備を支える」という使命感が社員一人ひとりに受け継がれてまいりました。今般の震災にあたって、再度この使命を想起し、「暮らしのより確かな基盤をつくる」という経営理念の下、全社一丸となって、復旧工事を完遂するとともに厳しい経営環境に立ち向かっていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注)区分に対応した部門等の名称

| 区 分                 | 部 門 等                  |
|---------------------|------------------------|
| 発 電 設 備 工 事 業       | 火力部門、原子力部門、水力部門        |
| 電 気 ・ 通 信 設 備 工 事 業 | 変電部門、空調部門、電設部門、通信部門    |
| そ の 他 の 事 業         | 不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業 |

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位 百万円)

| 区 分                    | 第 61 期<br>(平成19年度) | 第 62 期<br>(平成20年度) | 第 63 期<br>(平成21年度) | 第64期(当期)<br>(平成22年度) |
|------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 受 注 高                  | 49,812             | 51,702             | 52,419             | 42,494               |
| 売 上 高                  | 52,090             | 52,936             | 50,878             | 48,032               |
| 当 期 純 利 益              | 1,237              | 1,189              | 1,225              | 1,344                |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 | 34円89銭             | 33円95銭             | 35円 1 銭            | 38円40銭               |
| 総 資 産                  | 60,364             | 60,557             | 60,612             | 60,357               |

##### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

(単位 百万円)

| 区 分                    | 第 61 期<br>(平成19年度) | 第 62 期<br>(平成20年度) | 第 63 期<br>(平成21年度) | 第64期(当期)<br>(平成22年度) |
|------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 受 注 高                  | 47,244             | 47,877             | 48,549             | 39,363               |
| 売 上 高                  | 49,116             | 50,126             | 47,037             | 44,756               |
| 当 期 純 利 益              | 1,156              | 966                | 1,055              | 1,236                |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 | 32円63銭             | 27円59銭             | 30円14銭             | 35円32銭               |
| 総 資 産                  | 56,771             | 56,505             | 56,589             | 56,770               |

(5) 重要な親会社及び子会社の状況（平成23年3月31日現在）

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名       | 資本金 | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容             |
|-----------|-----|-------------|---------------------|
|           | 百万円 | %           |                     |
| 東工企業株式会社  | 100 | 100         | 不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買 |
| 株式会社バイコム  | 10  | 100         | 機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買  |
| 株式会社テクノ東京 | 10  | 100         | 発電設備・電気通信設備の工事の請負   |
| 東工電設株式会社  | 20  | 100         | 発電設備・変電設備の工事の請負     |
| 株式会社清田工業  | 50  | 40          | 給排水設備・空調設備の工事の請負    |
| 株式会社 東 輝  | 10  | 100         | 損害保険代理業             |

(注)出資比率の計算は、間接保有を含んでおります。

③ その他

東京電力株式会社は、当社の株式を9,064千株（出資比率24.33%）所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

(6) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、電力設備・一般電気設備・情報通信設備及び空調設備の設計並びに施工を主な事業とし、さらに不動産の賃貸及び管理、工具備品・車両等のリース・レンタル並びに保険代理業等の事業活動を展開しております。

(7) 主要な営業所及び工場（平成23年3月31日現在）

① 当社

| 名 称     | 所 在 地         | 名 称             | 所 在 地       |
|---------|---------------|-----------------|-------------|
| 本 社     | 東 京 都 港 区     | 福 島 支 社         | 福 島 県 双 葉 郡 |
| 京 浜 支 社 | 神 奈 川 県 川 崎 市 | 新 潟 支 社         | 新 潟 県 柏 崎 市 |
| 千 葉 支 社 | 千 葉 県 市 原 市   | 青 森 支 社         | 青 森 県 上 北 郡 |
| 茨 城 支 社 | 茨 城 県 神 栖 市   | 総 合 技 術 セ ン タ ー | 千 葉 県 千 葉 市 |

② 子会社

| 会 社 名     | 所 在 地       |
|-----------|-------------|
| 東工企業株式会社  | 東 京 都 港 区   |
| 株式会社バイコム  | 東 京 都 足 立 区 |
| 株式会社テクノ東京 | 東 京 都 足 立 区 |
| 東工電設株式会社  | 東 京 都 足 立 区 |
| 株式会社清田工業  | 東 京 都 中 央 区 |
| 株式会社 東 輝  | 東 京 都 港 区   |

(8) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|---------|-------------|
| 1,464名  | 39名増        |

(注)従業員数は就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 1,278名  | 23名増        | 44.1歳   | 18.8年       |

(注)従業員数は就業人員であり、受入出向者11名を含み、他社への出向者31名は含んでおりません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 72,589,000株
- (2) 発行済株式の総数 37,261,752株
- (3) 株 主 数 4,100名
- (4) 大 株 主

| 株 主 名                                   | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------|-------|---------|
|                                         | 千株    | %       |
| 東 京 電 力 株 式 会 社                         | 9,064 | 25.90   |
| 東 京 エ ネ シ ス 社 員 持 株 会                   | 1,881 | 5.38    |
| 株 式 会 社 東 芝                             | 1,331 | 3.80    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)               | 1,117 | 3.19    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                 | 1,063 | 3.04    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)              | 775   | 2.21    |
| 太 平 電 業 株 式 会 社                         | 700   | 2.00    |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 612   | 1.75    |
| 新 日 本 空 調 株 式 会 社                       | 600   | 1.71    |
| 三 菱 電 機 株 式 会 社                         | 386   | 1.10    |

(注) 1. 当社は、自己株式2,258千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
 2. 持株比率の計算は、自己株式を控除しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                    | 氏 名     |
|--------------------------------------------|---------|
| 代表取締役社長                                    | 猪 野 博 行 |
| 常 務 取 締 役（工務本部長）                           | 芦 田 宏 大 |
| 常 務 取 締 役（火力本部長）                           | 深 澤 義 典 |
| 常 務 取 締 役（原子力本部長）                          | 鈴 木 康 郎 |
| 取 締 役（原子力本部長代理兼原子力技術部長）                    | 鈴 木 均   |
| 取 締 役（お客さま本部長）                             | 青 柳 孝 治 |
| 取 締 役（総務部・経理部担任）                           | 篠 原 宏 昭 |
| 取 締 役（情報ネットワーク統括部担任）                       | 松 浦 一 郎 |
| 取 締 役（経営企画室長）                              | 石 井 元 継 |
| 常 勤 監 査 役                                  | 佐 藤 道 夫 |
| 常 勤 監 査 役                                  | 滑 川 幸 廣 |
| 監 査 役（東京電力株式会社代表取締役副社長、<br>株式会社高岳製作所社外取締役） | 鼓 紀 男   |
| 監 査 役（東光工運株式会社顧問）                          | 植 松 道 明 |

- (注) 1. 常勤監査役 佐藤道夫、監査役 鼓紀男及び植松道明の3氏は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役 佐藤道夫氏は、電力会社において長年にわたり経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって、取締役 小島民生、家田洋及び浜田憲二郎の3氏が任期満了により退任し、監査役 湯浅洽司氏が辞任により退任いたしました。
4. 平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会において、新たに猪野博行、鈴木康郎、松浦一郎及び石井元継の4氏が取締役に、滑川幸廣氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当期に係る報酬等の額

| 区 分   | 人 数 | 報 酬 等 の 額                |
|-------|-----|--------------------------|
| 取 締 役 | 12名 | 1 億47百万円                 |
| 監 査 役 | 5 名 | 44百万円 (うち社外監査役 3名 26百万円) |

- (注) 1. 定時株主総会決議による報酬限度額は、次のとおりであります。  
取締役 年額 2 億50百万円以内 (平成22年 6 月29日定時株主総会決議)  
監査役 年額 70百万円以内 (平成20年 6 月27日定時株主総会決議)
2. 取締役・監査役の人数及び報酬等の額には、平成22年 6 月29日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役 3名及び監査役 1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬等の額には、取締役賞与支給予定額20百万円を含んでおります。

② 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

社外監査役 1名が当社の子会社から受けた監査役としての報酬等の総額は 1 百万円であります。

### (3) 社外役員に関する事項

| 区 分        | 氏 名  | 重要な兼職の状況                                   | 主な活動状況                                                                 |
|------------|------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 社 外<br>監査役 | 佐藤道夫 | —                                          | 当期開催の取締役会15回及び監査役会14回すべてに出席し、常勤の監査役として財務及び会計に関する経験及び知見等に基づき発言を行っております。 |
| 社 外<br>監査役 | 鼓 紀男 | 東京電力株式会社<br>代表取締役副社長<br>株式会社高岳製作所<br>社外取締役 | 当期開催の取締役会15回のうち11回に、監査役会14回のうち9回に出席し、電力会社の役員としての経験及び知見等に基づき発言を行っております。 |
| 社 外<br>監査役 | 植松道明 | 東光工運株式会社<br>顧問                             | 当期開催の取締役会15回及び監査役会14回すべてに出席し、電気機器製造会社等の役員としての経験及び知見等に基づき発言を行っております。    |

- (注) 1. 当社は、東京電力株式会社の持分法適用の関連会社であり、同社と当社との間には、工事請負等の取引関係があります。
2. 株式会社高岳製作所及び東光工運株式会社と当社との間には、重要な取引関係はありません。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

| 項 目                                  | 報酬等の額 |
|--------------------------------------|-------|
| ①当期に係る会計監査人としての報酬等                   | 39百万円 |
| ②当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 39百万円 |

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条に定める解任事由に該当する場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合等、会計監査人として適当でないと判断される場合には、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

会社業務の適正を確保するための体制整備（内部統制システム構築の基本方針）を取締役会で決議しております。

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 社会規範に沿った事業運営と企業倫理遵守の徹底を図るため、「東京エネシスグループ企業行動憲章」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員及び従業員がこれを遵守するよう監督する。また、リスク管理を中心に業務全般を統括管理する「事業運営会議」を設置し、企業倫理遵守についても、この会議で統括することにより、コンプライアンス経営の徹底を図る。
  - ② 取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員及び従業員に対して、必要に応じて職務遂行の状況について、取締役会への報告を求める。
  - ③ 取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、取締役会付議事項を含む経営の重要事項について審議する。
  - ④ 取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に的確な情報の収集に努める。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役会、常務会、事業運営会議の議事録その他職務執行に係る情報については、その作成から利活用、保存、廃棄に至るまでを社内規程で定め、適切に管理する。
- (3) リスクの管理に関する規程その他の体制
  - ① 取締役は、事業活動に伴うリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に反映する。また、全社的にリスクの管理がなされるよう、社内規程を整備する。
  - ② 個々のリスクの管理は、社内規程に従い業務所管箇所が職務遂行の中で管理することを基本とし、複数の所管に跨る場合は、部門間協議の上、組織

横断的なタスクチーム等で適切に管理する。

- ③ 経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、「事業運営会議」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には、迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。
  - ④ 当社事業運営の基盤をなす「品質」・「安全」・「環境」に係るリスクについては、統合マネジメントシステムに従い、リスクアセスメントを徹底し、リスクからの回避に努める。
  - ⑤ 大規模地震・風水害等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築及び定期的な訓練の実施等、適切な体制を整備する。
  - ⑥ リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が重点監査項目として定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図る。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 経営管理サイクルを明示するとともに、管理サイクル上の会議体の位置付けを明確にし、経営上の重要事項については、取締役会のほか常務会、事業運営会議、その他の会議体において適宜・適切に審議する等、効率的な意思決定を図る。
  - ② 取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員及び従業員がそれぞれ迅速かつ適切にこれを執行する。
  - ③ 情報のセキュリティ確保を前提に、業務執行の効率性向上と適正の確保に資するIT環境の整備を図る。
- (5) 執行役員及び従業員の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① 執行役員及び従業員全員が「東京エネシスグループ企業行動憲章」を遵守するよう、企業倫理統括責任者及び各部署に配置する企業倫理責任者が中心となり、その定着化と徹底を図る。
  - ② 法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については「事業運営会議」で審議の上、適切に対応する。なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い厳重に保

護する。

- ③ 職務遂行に係る社内規程の策定にあたっては、遵守すべき法令等を明確にするとともに、教育研修等によって当該規程に基づく職務遂行の徹底を図る。
  - ④ 執行役員及び従業員の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、執行役員及び従業員の職務遂行状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査報告を踏まえ、所要の改善を迅速に図る。
- (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 「東京エネシスグループ企業行動憲章」の下、企業集団として、目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営計画・経営目標として示し、その達成に向け企業集団をあげて取り組む。
  - ② 職務執行上の重要な事項については、社内規程等を整備し、子会社からの事前協議や報告を受ける体制を構築する。また、当社取締役と子会社取締役が定期的に意見交換を行うこと等により、企業集団全体の経営状況を把握するとともに、企業集団における経営課題の共有と解決に相互が努める。
  - ③ 「企業倫理相談窓口」を企業集団全体で利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査組織が監査を行うこと等により、企業集団全体の業務の適正を確保する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
- 監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する従業員を配置する。ただし、専任・兼任については、事前に監査役と協議する。
- (8) 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務を補佐する任に兼務で選任された従業員は、監査役の指揮命令に優先的に服するものとする。また、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議する。

(9) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、執行役員及び従業員から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。
- ② 会計監査人及び内部監査組織が、監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 科 目            | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|----------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>  |               | <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動資産</b>    | <b>32,505</b> | <b>流動負債</b>        | <b>10,530</b> |
| 現金預金           | 4,716         | 支払手形・工事未払金等        | 5,596         |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 14,426        | 短期借入金              | 334           |
| 有価証券           | 7,536         | 未払法人税等             | 718           |
| 未成工事支出金        | 2,898         | 未成工事受入金            | 280           |
| 繰延税金資産         | 1,034         | 役員賞与引当金            | 31            |
| その他            | 1,896         | 完成工事補償引当金          | 41            |
| 貸倒引当金          | △4            | 工事損失引当金            | 702           |
|                |               | その他                | 2,826         |
| <b>固定資産</b>    | <b>27,851</b> | <b>固定負債</b>        | <b>5,931</b>  |
| 有形固定資産         | (18,827)      | 長期借入金              | 246           |
| 建物・構築物         | 6,954         | 繰延税金負債             | 29            |
| 機械・運搬具         | 152           | 退職給付引当金            | 5,385         |
| 工具器具・備品        | 577           | 役員退職慰労引当金          | 24            |
| 土地             | 10,888        | 資産除去債務             | 128           |
| リース資産          | 11            | その他                | 116           |
| 建設仮勘定          | 242           | <b>負債合計</b>        | <b>16,462</b> |
| 無形固定資産         | (98)          | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| 投資その他の資産       | (8,925)       | <b>株主資本</b>        | <b>43,807</b> |
| 投資有価証券         | 6,494         | 資本金                | 2,881         |
| 繰延税金資産         | 1,965         | 資本剰余金              | 3,730         |
| その他            | 531           | 利益剰余金              | 38,182        |
| 貸倒引当金          | △65           | 自己株式               | △986          |
| <b>資産合計</b>    | <b>60,357</b> | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△128</b>   |
|                |               | その他有価証券評価差額金       | △128          |
|                |               | <b>少数株主持分</b>      | <b>216</b>    |
|                |               | <b>純資産合計</b>       | <b>43,895</b> |
|                |               | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>60,357</b> |

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目              | 金 額 |        |
|------------------|-----|--------|
| 売上高<br>完成工事高     |     | 48,032 |
| 売上原価<br>完成工事原価   |     | 42,489 |
| 売上総利益<br>完成工事総利益 |     | 5,542  |
| 販売費及び一般管理費       |     | 3,530  |
| 営業利益             |     | 2,011  |
| 営業外収益            |     |        |
| 受取利息配当金          | 174 |        |
| その他              | 38  | 212    |
| 営業外費用            |     |        |
| 支払利息             | 18  |        |
| その他              | 0   | 18     |
| 経常利益             |     | 2,205  |
| 特別利益             |     |        |
| 固定資産売却益          | 518 |        |
| その他              | 27  | 545    |
| 特別損失             |     |        |
| 災害による損失          | 237 |        |
| 固定資産除却損          | 40  |        |
| 投資有価証券評価損        | 51  |        |
| その他              | 42  | 371    |
| 税金等調整前当期純利益      |     | 2,379  |
| 法人税、住民税及び事業税     | 859 |        |
| 法人税等調整額          | 152 | 1,011  |
| 少数株主損益調整前当期純利益   |     | 1,367  |
| 少数株主利益           |     | 23     |
| 当期純利益            |     | 1,344  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日残高                  | 2,881   | 3,729     | 37,363    | △980    | 42,993      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △525      |         | △525        |
| 当 期 純 利 益                     |         |           | 1,344     |         | 1,344       |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △6      | △6          |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |         | 0         |           | 0       | 0           |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | 0         | 819       | △5      | 813         |
| 平成23年3月31日残高                  | 2,881   | 3,730     | 38,182    | △986    | 43,807      |

|                               | その他の包括利益累計額  |               | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|--------------|---------------|--------|--------|
|                               | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |        |        |
| 平成22年3月31日残高                  | 1,767        | 1,767         | 193    | 44,954 |
| 連結会計年度中の変動額                   |              |               |        |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |              |               |        | △525   |
| 当 期 純 利 益                     |              |               |        | 1,344  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |              |               |        | △6     |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |              |               |        | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △1,896       | △1,896        | 23     | △1,872 |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △1,896       | △1,896        | 23     | △1,058 |
| 平成23年3月31日残高                  | △128         | △128          | 216    | 43,895 |

# 連結注記表

## 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社（6社）は、すべて連結しております。

子会社の名称は、東工企業㈱、㈱バイコム、㈱テクノ東京、東工電設㈱、㈱清田工業、㈱東輝であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用していない関連会社名

該当事項はありません。

(持分法を適用していない関連会社の異動)

持分法を適用していない関連会社であった新潟クリエイティブ工業㈱は、株式の全部を売却したため、関連会社ではなくなりました。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|         |        |
|---------|--------|
| 建物・構築物  | 10～50年 |
| 機械・運搬具  | 5～10年  |
| 工具器具・備品 | 2～15年  |

無形固定資産 …………… 定額法によっております。  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 …………… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金 …………… 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、連結子会社である(株)清田工業の会計基準変更時差異（147百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準等）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が4百万円、税金等調整前当期純利益が35百万円それぞれ減少しております。

5. 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

(1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(2) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」（前連結会計年度8百万円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。

**【連結貸借対照表に関する注記】**

## 1. 担保に供している資産

株式（投資有価証券）

2百万円

なお、上記の株式（投資有価証券）については、他社の借入金の担保に供している  
ものであります。

## 2. 有形固定資産減価償却累計額

12,702百万円

## 3. 受取手形割引高

54百万円

**【連結株主資本等変動計算書に関する注記】**

## 1. 発行済株式の総数

普通株式

37,261,752株

## 2. 剰余金の配当

## (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 262百万円 | 7.5円     | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |
| 平成22年10月28日<br>取締役会  | 普通株式  | 262百万円 | 7.5円     | 平成22年9月30日 | 平成22年12月2日 |

## (2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月29日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議することとして  
おります。

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 262百万円 | 7.5円     | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的、中長期的運用ともに、安全性の高い金融商品で運用しております。また、投機目的の取引は行わない方針であります。

資金調達については、運転資金の一部を金融機関より借入しております。

受取手形・完成工事未収入金等に係る一部の信用リスクについては、取引先の信用状況を継続的に把握して与信管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や株式であり、定期的の時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照してください。）

（単位：百万円）

|                    | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価    | 差 額 |
|--------------------|----------------|--------|-----|
| (1) 現金預金           | 4,716          | 4,716  | －   |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 14,426         |        |     |
| 貸倒引当金              | △3             |        |     |
| 受取手形・完成工事未収入金等（純額） | 14,422         | 14,420 | △2  |
| (3) 有価証券及び投資有価証券   |                |        |     |
| ① 満期保有目的の債券        | 10,649         | 10,605 | △43 |
| ② その他有価証券          | 3,198          | 3,198  | －   |
| 資産 計               | 32,987         | 32,941 | △45 |
| 支払手形・工事未払金等        | 5,596          | 5,596  | －   |
| 負債 計               | 5,596          | 5,596  | －   |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

|       | 連結貸借対照表<br>計上額 |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 183            |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

**【1株当たり情報に関する注記】**

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,247円87銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 38円40銭    |

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 科 目           | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b> |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>   | <b>29,421</b> | <b>流動負債</b>     | <b>9,190</b>  |
| 現金預金          | 2,643         | 工事未払金           | 5,005         |
| 受取手形          | 129           | リース債務           | 104           |
| 完成工事未入金       | 13,627        | 未払費用            | 1,520         |
| 有価証券          | 7,436         | 未払法人税等          | 664           |
| 未成工事支出金       | 2,794         | 未成工事入金          | 162           |
| 繰延税金資産        | 915           | 仮受引当金           | 605           |
| 未収入金          | 1,534         | 役員賞与引当金         | 20            |
| その他           | 339           | 完成工事補償引当金       | 38            |
| <b>固定資産</b>   | <b>27,349</b> | 工事損失引当金         | 571           |
| 有形固定資産        | (17,030)      | その他の            | 496           |
| 建物・構築物        | 5,546         | <b>固定負債</b>     | <b>5,694</b>  |
| 機械・運搬具        | 103           | リース債務           | 228           |
| 工具器具・備品       | 364           | 退職給付引当金         | 5,225         |
| 土地            | 10,436        | 資産除去債務          | 153           |
| リース資産         | 336           | その他             | 86            |
| 建設仮勘定         | 242           | <b>負債合計</b>     | <b>14,884</b> |
| 無形固定資産        | (87)          | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| ソフトウェア        | 63            | <b>株主資本</b>     | <b>42,014</b> |
| その他           | 23            | 資本金             | 2,881         |
| 投資その他の資産      | (10,231)      | 資本剰余金           | 3,730         |
| 投資有価証券        | 4,549         | 資本準備金           | 3,723         |
| 関係会社株式        | 864           | その他資本剰余金        | 6             |
| 関係会社社債        | 1,314         | 利益剰余金           | 36,389        |
| 長期貸付金         | 1,301         | 利益準備金           | 720           |
| 繰延税金資産        | 1,839         | その他利益剰余金        | 35,669        |
| その他           | 425           | 配当準備積立金         | 1,000         |
| 貸倒引当金         | △64           | 固定資産圧縮積立金       | 395           |
| <b>資産合計</b>   | <b>56,770</b> | 別途積立金           | 29,000        |
|               |               | 繰越利益剰余金         | 5,274         |
|               |               | 自己株式            | △986          |
|               |               | <b>評価・換算差額等</b> | <b>△129</b>   |
|               |               | その他有価証券評価差額金    | △129          |
|               |               | <b>純資産合計</b>    | <b>41,885</b> |
|               |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>56,770</b> |

# 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目                 | 金 額 |        |
|---------------------|-----|--------|
| 売上高                 |     |        |
| 完成工事高               |     | 44,756 |
| 売上原価                |     |        |
| 完成工事原価              |     | 40,089 |
| 売上総利益               |     |        |
| 完成工事総利益             |     | 4,666  |
| 販売費及び一般管理費          |     | 2,938  |
| 営業利益                |     | 1,727  |
| 営業外収益               |     |        |
| 受取利息配当金             | 208 |        |
| その他                 | 36  | 244    |
| 営業外費用               |     |        |
| 支払利息                | 2   |        |
| その他                 | 0   | 3      |
| 経常利益                |     | 1,969  |
| 特別利益                |     |        |
| 固定資産売却益             | 518 |        |
| その他                 | 24  | 542    |
| 特別損失                |     |        |
| 災害による損失             | 237 |        |
| 固定資産除却損             | 40  |        |
| 投資有価証券評価損           | 51  |        |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 46  |        |
| その他                 | 9   | 384    |
| 税引前当期純利益            |     | 2,127  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 794 |        |
| 法人税等調整額             | 96  | 891    |
| 当期純利益               |     | 1,236  |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                 |               |           |                 |                   |           |               |        |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|-----------|-----------------|-------------------|-----------|---------------|--------|
|                         | 資本金     | 資 本 剩 余 金 |                 |               | 利 益 剩 余 金 |                 |                   |           |               |        |
|                         |         | 資 本 準備金   | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準備金   | そ の 他 利 益 剰 余 金 |                   |           | 利 益 剰 余 金 合 計 |        |
|                         |         |           |                 |               | 配 当 積 立 金 | 準 備 金           | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |        |
| 平成22年3月31日残高            | 2,881   | 3,723     | 6               | 3,729         | 720       | 1,000           | 151               | 29,000    | 4,806         | 35,678 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                 |               |           |                 |                   |           |               |        |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |         |           |                 |               |           |                 | 246               |           | △246          | —      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |           |                 |               |           |                 | △3                |           | 3             | —      |
| 剰余金の配当                  |         |           |                 |               |           |                 |                   |           | △525          | △525   |
| 当期純利益                   |         |           |                 |               |           |                 |                   |           | 1,236         | 1,236  |
| 自己株式の取得                 |         |           |                 |               |           |                 |                   |           |               |        |
| 自己株式の処分                 |         |           | 0               | 0             |           |                 |                   |           |               |        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |                 |               |           |                 |                   |           |               |        |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —         | 0               | 0             | —         | —               | 243               | —         | 468           | 711    |
| 平成23年3月31日残高            | 2,881   | 3,723     | 6               | 3,730         | 720       | 1,000           | 395               | 29,000    | 5,274         | 36,389 |

|                         | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                   | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|-------------|-------------------------|-------------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 |           |
| 平成22年3月31日残高            | △980    | 41,308      | 1,767                   | 1,767             | 43,075    |
| 事業年度中の変動額               |         |             |                         |                   |           |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |         | —           |                         |                   | —         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         | —           |                         |                   | —         |
| 剰余金の配当                  |         | △525        |                         |                   | △525      |
| 当期純利益                   |         | 1,236       |                         |                   | 1,236     |
| 自己株式の取得                 | △6      | △6          |                         |                   | △6        |
| 自己株式の処分                 | 0       | 0           |                         |                   | 0         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |             | △1,896                  | △1,896            | △1,896    |
| 事業年度中の変動額合計             | △5      | 705         | △1,896                  | △1,896            | △1,190    |
| 平成23年3月31日残高            | △986    | 42,014      | △129                    | △129              | 41,885    |

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械・運搬具 5～10年

工具器具・備品 2～15年

無形固定資産……………定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

|           |                                                                                                  |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。            |
| 役員賞与引当金   | 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。                                                  |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。                                      |
| 工事損失引当金   | 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。               |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額一括費用処理しております。 |

### 4. 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 6. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が5百万円、税引前当期純利益が51百万円それぞれ減少しております。

## 7. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度1億49百万円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記する方法に変更しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前事業年度8百万円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記する方法に変更しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 1. 担保に供している資産

株式(投資有価証券) 2百万円

なお、上記の株式(投資有価証券)については、他社の借入金の担保に供しているものであります。

2. 有形固定資産減価償却累計額 11,367百万円

### 3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 10,560百万円

長期金銭債権 1,299百万円

短期金銭債務 437百万円

長期金銭債務 225百万円

**【損益計算書に関する注記】**

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 工事進行基準による完成工事高 | 19,741百万円 |
| 2. 関係会社との取引高      |           |
| 売上高               | 29,758百万円 |
| 仕入高               | 3,741百万円  |
| その他営業取引高          | 31百万円     |
| 営業取引以外の取引高        | 139百万円    |

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

|                  |            |
|------------------|------------|
| 当事業年度末における自己株式の数 |            |
| 普通株式             | 2,258,846株 |

**【税効果会計に関する注記】**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |          |
|--------------|----------|
| 1. 繰延税金資産    |          |
| 退職給付引当金      | 2,126百万円 |
| 賞与未払金        | 539百万円   |
| 工事損失引当金      | 232百万円   |
| その他有価証券評価差額金 | 167百万円   |
| その他          | 451百万円   |
| 繰延税金資産小計     | 3,518百万円 |
| 評価性引当額       | △277百万円  |
| 繰延税金資産合計     | 3,240百万円 |
| 2. 繰延税金負債    |          |
| 固定資産圧縮積立金    | △271百万円  |
| その他有価証券評価差額金 | △214百万円  |
| 繰延税金負債合計     | △485百万円  |
| 繰延税金資産の純額    | 2,754百万円 |

**【リースにより使用する固定資産に関する注記】**

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用車両及び備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

|                         |        |
|-------------------------|--------|
| 1. 当事業年度末における取得原価相当額    | 179百万円 |
| 2. 当事業年度末における減価償却累計額相当額 | 144百万円 |
| 3. 当事業年度末における未経過リース料相当額 | 34百万円  |

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 親会社及び法人主要株主等

| 種 類          | 会社等の名称 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合        | 関連当事者<br>との関係             | 取引の内容            | 取引金額      | 科目                      | 期末残高                           |
|--------------|--------|---------------------------|---------------------------|------------------|-----------|-------------------------|--------------------------------|
| その他の<br>関係会社 | 東京電力㈱  | 被所有<br>直接26.3%<br>間接 0.0% | 電力関連設備<br>工事の請負<br>役員の兼任等 | 電力関連設備<br>工事の施工等 | 29,746百万円 | 完成工事未収入金<br>未収入金<br>仮受金 | 9,004百万円<br>1,456百万円<br>605百万円 |

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

### 2. 子会社及び関連会社等

| 種 類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係   | 取引の内容 | 取引金額 | 科目                           | 期末残高              |
|-----|--------|--------------------|-----------------|-------|------|------------------------------|-------------------|
| 子会社 | 東工企業㈱  | 所有<br>直接100%       | 資金の貸付<br>役員の兼任等 | 資金の貸付 | —    | その他の流動資産<br>(短期貸付金)<br>長期貸付金 | 88百万円<br>1,299百万円 |

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,196円63銭
2. 1株当たり当期純利益 35円32銭

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

株式会社 東京エネシス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池 上 玄 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 太 田 周 二 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 白 羽 龍 三 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社東京エネシスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

株式会社 東京エネシス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 池 上 玄 ㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二 ㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社東京エネシスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載された取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5 月 16 日

株式会社東京エネシス 監査役会

|              |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 佐 | 藤 | 道 | 夫 | ⓐ |
| 常勤監査役        | 滑 | 川 | 幸 | 廣 | ⓐ |
| 監査役（社外監査役）   | 鼓 |   | 紀 | 男 | ⓐ |
| 監査役（社外監査役）   | 植 | 松 | 道 | 明 | ⓐ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して配当を実施することとしております。

期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、中間配当金と同様1株につき7円50銭とさせていただきたいと存じます。

これにより、中間配当金を含めました当期の配当金は、1株につき15円となります。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金7円50銭 総額262,521,795円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成23年6月30日

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                   | 所有する当社株式数 |
|-------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1     | いのひろゆき<br>猪野博行<br>(昭和23年1月27日生)  | 昭和46年4月 東京電力㈱入社<br>平成14年6月 同社火力部長<br>平成15年6月 同社取締役火力部長<br>平成18年6月 同社常務取締役<br>平成20年6月 同社代表取締役副社長技術開発本部長<br>平成22年6月 同社代表取締役社長<br>現在に至る | 17,000株   |
| 2     | あしだひろお<br>芦田宏大<br>(昭和22年12月13日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成18年6月 当社執行役員工務本部副本部長兼水力工務部長<br>平成19年6月 当社取締役工務本部長<br>平成20年6月 当社常務取締役工務本部長<br>現在に至る                                 | 11,000株   |
| 3     | ふかざわよし典<br>深澤義典<br>(昭和24年11月6日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社取締役火力本部長代理兼火力技術部長<br>平成20年6月 当社取締役火力本部長<br>平成21年6月 当社常務取締役火力本部長<br>現在に至る                                   | 6,000株    |
| 4     | すずきやすろう<br>鈴木康郎<br>(昭和27年5月14日生) | 昭和52年4月 東京電力㈱入社<br>平成16年6月 同社原子力技術・品質安全部長<br>平成19年6月 同社理事<br>平成22年6月 当社常務取締役原子力本部長<br>現在に至る                                          | 4,000株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                      | 略 歴、 地 位、 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                | 所 有 する<br>当 社 株 式 数 |
|-----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 5         | すずき ひとし<br>鈴 木 均<br>(昭和24年11月29日生)      | 昭和47年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社業務管理部長<br>平成19年6月 当社執行役員原子力本部副本<br>部長兼原子力技術部長<br>平成20年6月 当社取締役原子力本部長代理<br>兼原子力技術部長<br>現在に至る                               | 8,000株              |
| 6         | あおやぎ こうじ<br>青 柳 孝 治<br>(昭和22年12月10日生)   | 昭和49年4月 東京電力(株)入社<br>平成13年7月 同社中央火力事業所大井火力<br>発電所長兼品川火力発電所長<br>兼品川火力建設所長<br>平成15年7月 当社特任理事お客さま本部副<br>本部長兼お客さまセンター長<br>平成21年6月 当社取締役お客さま本部長<br>現在に至る | 9,000株              |
| 7         | しの はら ひろ あき<br>篠 原 宏 昭<br>(昭和28年7月27日生) | 昭和52年4月 東京電力(株)入社<br>平成15年7月 同社柏崎刈羽原子力発電所副<br>所長<br>平成17年6月 同社秘書部長<br>平成21年6月 当社取締役総務部・経理部担<br>任<br>現在に至る                                           | 5,000株              |
| 8         | まつ うら いち ろう<br>松 浦 一 郎<br>(昭和23年1月22日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社情報ネットワーク部長<br>平成20年6月 当社執行役員情報ネットワ<br>ーク部長<br>平成22年6月 当社取締役情報ネットワ<br>ーク統括部担任<br>現在に至る                                     | 16,921株             |
| 9         | いし い もと つぐ<br>石 井 元 継<br>(昭和29年2月6日生)   | 昭和51年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社経営企画室長<br>平成21年6月 当社執行役員経営企画室長<br>平成22年6月 当社取締役経営企画室長<br>現在に至る                                                            | 3,100株              |

(注)取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上



# 株主総会会場ご案内図

会 場：東京都港区高輪四丁目10番30号  
品川プリンスホテル メインタワー 26階「日光」  
電 話：03-3440-1111（代表）



交通：JR線・京浜急行線 品川駅（高輪口）より徒歩約3分  
※ご来場の際しましては、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。